

第3章

開発戦略



シンガポール・デュロン工業団地

貿 易——国際分業はなぜおこる？

山形辰史

どんな産業が
適しているか

経済開発の目標の一つは、労働者に対する雇用機会を増やすことです。その国にとって適切な産業が選ばれ、その産業が成長することで雇用機会が増えます。そこで本章の本節と次節ではどのような経済でどのような産業が選ばれるべきか、また実際に選ばれているか、ということについて考えます。

比較優位とは何か？

ある国で産業を興そうとするとき、その国が比較優位をもっている産業を興すべきだ、という議論があります。この比較優位という言葉はいったいどういう意味をもっているのでしょうか。

〔例一〕 あるところに優秀な女性弁護士がいました。彼女はタイプライターも上手に使いこなすのです。彼女は仕事がとても忙しいので、助手を雇うことにしました。その助

手は残念ながら彼女ほどタイプをうまく打つことができません。しかし、ほかに人はいませんので、彼は下手ではありますがタイプ打ちに専念し、彼女は弁護士としての本業に専念することになりました。

この例は、比較優位という言葉の「比較」という部分をよく表しています。助手は弁護士よりタイプ打ちは下手ですが、弁護士本来の仕事の代わりをすることはできないので、たとえ下手であってもタイプ打ちに専念したほうが、弁護士が両方の仕事を一人でやるより効率がよい、というわけです。このとき、助手はタイプ打ちに比較優位があり、弁護士は弁護士としての本業に比較優位がある、といえます。

さて、この助手がタイプ打ちに慣れてきて、弁護士よりもタイプ打ちが上手になったとしましょう。この場合にも、弁護士は弁護士の仕事を、助手はタイプ打ちに専念したほうがよいことが明らかです。このとき、弁護士は弁護士の仕事に、助手はタイプ打ちに絶対優位がある、といえます。「例一」では弁護士は、二つの仕事のどちらにも、助手と比べて絶対優位があったのです。

比較優位があるって

言われたら嬉しい？

経済学を学ぶ人が多くなったせいかな、比較優位という言葉は日常会話にも登場するようになりました。例えば「彼は数学に比較優位がある」というような使い方をされることがあります。しかしこのと

き注意したいのは、比較優位があるということは必ずしもほめ言葉ではないということです。というのは先ほどの助手のように、彼が数学でもその他の科目でも他の人に劣っているけれども、数学は少しだけ劣っていて、その他の科目ではまったく比較にならないほど劣っているという場合でも、彼は数学に比較優位をもつからです。このことからわかるように、二つの国がまったく同一でないかぎり、片方の国がすべての面で劣っている、双方がどれかの産業に比較優位をもっているのです。

比較優位を測るには

これまでの例は個人の能力の例でしたが、これを一国の技術になぞらえると一国の産業の比較優位を議論することができます。しかしある国がどの産業に比較優位をもっているかを調べるのは、実はとても難しいことです。厳密には、それぞれの国が貿易をせず鎖国していたときについている価格を比較しなければなりません。例えば世界に日本とアメリカの二つの国しかなく、双方が鎖国していて、それぞれがリンゴとバナナだけを生産していたとして、日本のリンゴの値段が一〇〇円、

バナナがやはり一〇〇円、アメリカのリンゴの値段は一ドル、バナナは二ドルだったとしましょう。この場合、為替レートはどうあれ、日本ではリンゴとバナナが同じ価格で生産され、アメリカではバナナがリンゴの二倍の価格で生産されますので、アメリカでは日本で生産するのと比べて相対的にリンゴを安く生産できますし、反対に日本ではアメリカで生産するのと比べて相対的にバナナを安く生産できます。ですからこの場合には、日本はバナナ生産に比較優位をもち、アメリカはリンゴ生産に比較優位をもつわけです。

このようにそれぞれの国が鎖国していたときの生産物の価格を相対的に比較できればよいのですが、実際には普通の国は他国と貿易をしていますので、この比較は容易ではありません。ただし、それぞれの国が比較優位に従って貿易をしたと考えると、比較優位のあつる財は多く輸出されていると同時に少ない量しか輸入されていないはずですから、結果的に輸出の多い（そして輸入の少ない）財に比較優位をもっていたのではないかと考えられます。このように、輸出入の多寡は「顕在化された比較優位」として、比較優位の指標とされることがあります。もつとも、現実の輸出入は、関税や補助金の影響を受けますので、その国の比較優位だけを表しているとは限りません。

比較優位を決めるもの

さて、ではどのような要因が一国の比較優位に影響を与えるのでしょうか。「例二」でわかったことは、それぞれの国の能力（つまり技術水準）が違えば、それが比較優位を決める要因となるということです。技術が相対的に高い産業にその国の比較優位があります。たとえ技術がすべての面で劣っているも、その劣り方が小さい産業に比較優位があります。このように技術の違いによって生じる比較優位は、提唱者の名をとってリカード型と呼ばれます。

ではある二国の技術がまったく同じだったらどうでしょうか。その場合には比較優位が生じる余地はないのでしょうか。ヘクシャーとオリーンという二人の経済学者は、たとえ技術が同じでも、それぞれの国の資源（労働力や土地面積等も含む）が違えば、比較優位が生じ得ることを示しました。この考えは二人の名前をとってヘクシャー・オリーン定理と呼ばれるています。ヘクシャー・オリーン定理を例で説明すると、次のようになります。

「例二」 あるところに一郎、二郎という兄弟がいました。二人は体力、知力ともにかなり似通っていました。神様は一郎に狭い土地と多くの乳牛を与え、二郎には広大な土地と一頭の乳牛を与えました。二人はそれぞれに一生懸命考えて、一郎は狭い土地に牛舎を建てて酪農を、二郎は広い土地を乳牛を使って耕して畑作をしました。

〔例二〕の場合、一郎と二郎の能力やそれぞれに与えられた牛、単位面積当りの土地の質はまったく変わりがありません。それでも二人が選んだ生産活動は異なっています。一郎が狭い土地と多くの牛で畑作をしても非効率です。同様に、二郎が広い土地と一頭の乳牛で酪農を行っても、これまた非効率です。この場合、一郎は酪農に比較優位、かつ絶対優位を、二郎は畑作に、比較優位かつ絶対優位をもっていると言えます。そして、この場合の比較優位の源泉は能力や技術の違いではなく、与えられた資源（牛と土地）の割合の違いなのです。このように技術に違いがないのに、その国にある資源の多少によって生じる比較優位はヘクシャー・オリーン型と呼ばれます。

例えばアジアの国々は全体に人口密度が高いのに対し、アメリカの人口密度は低いことが知られています。〔例二〕になぞらえて言えば、アメリカは二郎、アジアは一郎ということになります。実際にアメリカの農産品は多く輸出されています。これに対し、アジアで酪農が盛んなわけではありません。というのは、アジアでは酪農よりもっと土地が狭くて済み、労働者を多く必要とする衣類や電子・電気製品などの製造業が盛んだからです。このようにみると、ヘクシャー・オリーン定理が現実の世界の国際分業の様子をかなりの確に反映していることがわかります。

比較優位のある

産業に特化せよ!

今でこそアジアの多くの国々で衣類や電子・電気製品など労働者を生

産に多く必要とする製造業が盛んですが、一九六〇年代頃まではアジ

アの多くの国々が輸入代替開発戦略をとり、耐久消費財などの輸入品

を輸入する代わりに自国で生産しようと試みました。それら輸入品の多くは、アジアで豊

富に存在する労働力より、豊富には存在しない資本設備のほうを多く使用することによっ

て生産されるという技術的特性がありましたから、輸入代替開発戦略は、多くのアジア諸

国の努力を比較優位のない産業に傾注させることを主張していたことになりました。結果と

して輸入代替開発戦略が提唱されていた時期にアジア諸国の製造業の発展は思うように進

みませんでした。

一方で、韓国、台湾などでは両経済にとって豊富に存在する労働力を生産に多く必要と

する繊維・衣類産業などの生産が伸び、それを輸出することによって所得を成長させまし

た。そこでこのように、自国に豊富に存在する投入物（労働、資本設備、土地など）を集約

的に使用して生産される生産物に特化する、つまり比較優位のある財に特化して輸出を増

やす開発戦略が輸出指向開発戦略と呼ばれ、輸入代替開発戦略と対置されました。比較優

位のある産業に特化することが開発戦略として主張されたわけです。比較優位についての

議論は本来、現実の国際分業を記述するものであったのですが、このように歴史的には政策としても利用されてきました。

〈参考文献〉

- 伊東元重・大山道広『国際貿易』岩波書店、一九八五年。
野原昂・横田一彦「国際貿易」（朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック 開発経済学』有斐閣、一九九七年）。
山澤逸平・平田章編『発展途上国の工業化と輸出促進政策』アジア経済研究所、一九八七年。